

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間	第116期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(百万円)	223,999	213,294	72,717	69,567	308,848
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,864	607	1,254	95	1,473
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	4,239	221	1,417	82	9,330
純資産額(百万円)	-	-	15,975	10,471	10,367
総資産額(百万円)	-	-	180,614	160,918	164,892
1株当たり純資産額(円)	-	-	57.74	37.56	37.34
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ()金額(円)	15.42	0.81	5.15	0.30	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.8	6.4	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,533	3,031	-	-	4,460
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,210	450	-	-	5,657
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,646	361	-	-	171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,322	3,451	6,394
従業員数(人)	-	-	4,095	3,247	4,038

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第116期第3四半期連結累計期間、第116期第3四半期連結会計期間、第116期および第117期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第117期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	3,247 [3,193]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	2,395 [2,121]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品名	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	衣料品	21,795	94.4
	身回品	5,547	92.6
	家庭用品	3,070	93.0
	食料品	20,113	96.1
	食堂・喫茶	2,371	97.0
	雑貨	9,625	94.5
	サービス	360	104.7
	その他	1,856	144.6
	消去	13	53.5
	計	64,726	95.9
卸・小売業	雑貨	536	99.0
	食料品	1,861	104.3
	その他	934	108.6
	消去	1,248	92.5
	計	2,084	113.5
その他事業	内装	1,233	66.7
	運送	977	95.6
	建物管理	2,240	95.1
	その他	522	105.4
	消去	2,217	93.6
	計	2,757	82.2
合計		69,567	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による消費の底上げ効果や新興国向け輸出の拡大に伴う企業収益の改善など、一部に明るさがみられたものの、雇用情勢の厳しさから消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループにおきましては、百貨店業、その他事業で売上高が減少し、グループ全体の売上高は69,567百万円（前年同期比4.3%減）となりました。しかしながら、グループ各社が徹底した諸経費の削減と業務の効率化を推し進めた結果、営業利益は前年同期に比し1,160百万円改善の116百万円、経常損失は1,159百万円改善の95百万円となりました。また、四半期純損失は1,334百万円改善の82百万円となり、各段階利益において前年同期に比し大きく改善しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業では、昨年8月に複合商業ビル「上本町YUFURA」の1階から5階までのフロアに商業施設を開設したことに加え、平城遷都1300年祭のメイン会場であった平城宮跡会場内で11月7日まで公式記念品売店等を運営したことによる増収がりましたが、個人消費が低迷し高額商品の売上げが伸び悩んだことなどから当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は前年同期に比し4.1%減の64,726百万円となりました。一方、諸経費の削減と業務の効率化に努めてまいりました結果、営業損失は63百万円となり、前年同期に比し1,192百万円改善いたしました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン箕面が主力の輸入新車の販売台数回復により増収となったことなどから、売上高は前年同期に比し13.5%増の2,084百万円、営業利益は前年同期に比し13百万円改善し10百万円となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、株式会社近創で大口内装工事の受注が減少したことなどから、売上高は前年同期に比し17.8%減の2,757百万円、営業利益は前年同期に比し36.2%減の78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,451百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比し447百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失が前年同期に比し1,172百万円改善したことなどにより、前第3四半期連結会計期間に比し1,214百万円支出が減少し、617百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得が減少したことなどにより、前第3四半期連結会計期間に比し374百万円支出が減少し、478百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の圧縮に努めた結果、前第3四半期連結会計期間に比し1,311百万円収入が減少し、1,543百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)近鉄百貨店	阿倍野店 (大阪市 阿倍野区)	百貨店業	建築設備工事	5,200	-	自己資金 および借入金	平成23年 4月	-	-

また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	275,514,406	275,514,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	275,514,406	275,514,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	275,514,406	-	13,252	-	266

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 559,000 (相互保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,633,000	274,633	
単元未満株式	普通株式 206,406		1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	275,514,406		
総株主の議決権		274,633	

自己株式等

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍 野筋1丁目1番43号	559,000	-	559,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社近商ストア	大阪府松原市上田3 丁目8番28号	116,000	-	116,000	0.04
計	-	675,000	-	675,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	149	158	143	147	145	143	139	142	144
最低(円)	135	138	132	135	136	131	134	136	136

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第2号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532	6,475
受取手形及び売掛金	2 14,163	2 11,741
商品及び製品	2 17,844	2 15,471
仕掛品	157	70
原材料及び貯蔵品	124	75
その他	5,662	6,005
貸倒引当金	79	91
流動資産合計	41,405	39,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 55,185	1, 2 57,522
土地	2 34,161	2 34,182
その他(純額)	1 5,297	1 6,012
有形固定資産合計	94,643	97,718
無形固定資産		
投資その他の資産	1,838	2,216
投資有価証券	6,402	6,496
敷金及び保証金	13,459	15,565
その他	4,200	4,189
貸倒引当金	1,033	1,043
投資その他の資産合計	23,030	25,208
固定資産合計	119,512	125,143
資産合計	160,918	164,892

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,535	23,912
短期借入金	2 41,202	2 40,828
未払法人税等	176	313
商品券	13,429	13,810
預り金	28,394	28,353
賞与引当金	93	140
商品券等引換損失引当金	3,372	3,345
その他	7,173	11,659
流動負債合計	120,375	122,362
固定負債		
長期借入金	24,467	25,189
退職給付引当金	2,555	4,461
その他	3,047	2,512
固定負債合計	30,070	32,163
負債合計	150,446	154,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,252	13,252
資本剰余金	1,720	1,720
利益剰余金	3,281	3,502
自己株式	79	78
株主資本合計	11,612	11,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	1,126
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,286	1,126
少数株主持分	146	102
純資産合計	10,471	10,367
負債純資産合計	160,918	164,892

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	223,999	213,294
売上原価	171,007	162,904
売上総利益	52,992	50,390
販売費及び一般管理費	₁ 55,420	₁ 49,375
営業利益又は営業損失()	2,428	1,014
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	33	41
持分法による投資利益	-	255
未請求債務整理益	860	927
固定資産受贈益	297	13
その他	629	610
営業外収益合計	1,842	1,856
営業外費用		
支払利息	751	698
商品券等引換損失引当金繰入額	825	930
持分法による投資損失	141	-
その他	560	635
営業外費用合計	2,278	2,264
経常利益又は経常損失()	2,864	607
特別損失		
環境対策費	-	₃ 272
投資有価証券評価損	-	174
店舗建替損失引当金繰入額	324	-
減損損失	₂ 231	-
特別損失合計	555	446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,419	161
法人税、住民税及び事業税	107	166
法人税等調整額	741	270
法人税等合計	849	104
少数株主利益又は少数株主損失()	29	43
四半期純利益又は四半期純損失()	4,239	221

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	72,717	69,567
売上原価	55,530	53,065
売上総利益	17,187	16,502
販売費及び一般管理費	18,231	16,385
営業利益又は営業損失()	1,044	116
営業外収益		
受取利息	3	1
持分法による投資利益	-	6
未請求債務整理益	257	271
固定資産受贈益	3	-
その他	253	138
営業外収益合計	517	418
営業外費用		
支払利息	246	226
商品券等引換損失引当金繰入額	278	244
持分法による投資損失	89	-
その他	113	159
営業外費用合計	727	630
経常損失()	1,254	95
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純損失()	1,254	82
法人税、住民税及び事業税	48	40
法人税等調整額	94	58
法人税等合計	142	18
少数株主利益	20	17
四半期純損失()	1,417	82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,419	161
減価償却費	5,326	5,360
減損損失	231	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	21
賞与引当金の増減額(は減少)	138	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	602	1,906
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	39	27
店舗建替損失引当金の増減額(は減少)	48	-
受取利息及び受取配当金	55	49
支払利息	751	698
持分法による投資損益(は益)	141	255
固定資産除却損	281	296
投資有価証券評価損	-	174
環境対策費	-	272
売上債権の増減額(は増加)	515	2,428
たな卸資産の増減額(は増加)	2,293	2,475
仕入債務の増減額(は減少)	251	2,622
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	285
その他	774	65
小計	689	2,782
利息及び配当金の受取額	55	48
利息の支払額	810	696
特別退職金の支払額	1,082	4,919
法人税等の支払額	385	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	3,031

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	81
定期預金の払戻による収入	81	81
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,552	2,396
有形固定資産の売却による収入	0	32
投資有価証券の取得による支出	463	313
投資有価証券の売却による収入	14	-
短期貸付金の増減額（は増加）	293	271
長期貸付金の回収による収入	-	671
敷金及び保証金の差入による支出	98	239
敷金及び保証金の回収による収入	3,506	2,338
その他	324	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,210	450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,228	1,915
長期借入れによる収入	9,050	7,100
長期借入金の返済による支出	4,166	9,364
その他	9	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,646	361
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,097	2,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,901	6,394
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	₂ 1,518	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 4,322	₁ 3,451

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度より適用できることから、第1四半期連結会計期間より同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、366百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は、70百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">71,768百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">68,232百万円</p>																						
<p>2 担保資産</p> <p>短期借入金625百万円に対する担保として、商品182百万円、建物127百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>また、短期借入金4,025百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金4,400百万円を供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>短期借入金765百万円に対する担保として、商品309百万円、建物129百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>また、短期借入金2,890百万円に対する債権譲渡担保として、売掛金3,050百万円を供しております。</p>																						
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	(株)近鉄松下百貨店	342百万円	丸物不動産(株)	131百万円	計	473百万円	丸物不動産(株)	72百万円	計	72百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table>	(株)近鉄松下百貨店	651百万円	丸物不動産(株)	140百万円	計	791百万円	(株)近鉄松下百貨店	250百万円	丸物不動産(株)	79百万円	計	329百万円
(株)近鉄松下百貨店	342百万円																						
丸物不動産(株)	131百万円																						
計	473百万円																						
丸物不動産(株)	72百万円																						
計	72百万円																						
(株)近鉄松下百貨店	651百万円																						
丸物不動産(株)	140百万円																						
計	791百万円																						
(株)近鉄松下百貨店	250百万円																						
丸物不動産(株)	79百万円																						
計	329百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">16,775百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桃山店 (京都市伏見区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、設備他</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>建物、設備他</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗および賃貸不動産については、キャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについて減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失(231百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物188百万円、リース資産3百万円、その他39百万円となりました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて評価しております。</p> <p>3 .</p>	給料及び手当	16,775百万円	退職給付費用	2,254百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	賞与引当金繰入額	90百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	225	近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)	賃貸 不動産	建物、設備他	5	合計			231	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">14,284百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に要する費用であります。</p>	給料及び手当	14,284百万円	退職給付費用	1,692百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	賞与引当金繰入額	158百万円
給料及び手当	16,775百万円																																
退職給付費用	2,254百万円																																
貸倒引当金繰入額	12百万円																																
賞与引当金繰入額	90百万円																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
桃山店 (京都市伏見区)	店舗	建物、設備他	225																														
近鉄ハーツ (大阪府東大阪市)	賃貸 不動産	建物、設備他	5																														
合計			231																														
給料及び手当	14,284百万円																																
退職給付費用	1,692百万円																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																
賞与引当金繰入額	158百万円																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																
<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,616百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	5,616百万円	退職給付費用	776百万円	貸倒引当金繰入額	319百万円	賞与引当金繰入額	65百万円	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,758百万円	退職給付費用	483百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	賞与引当金繰入額	23百万円
給料及び手当	5,616百万円																
退職給付費用	776百万円																
貸倒引当金繰入額	319百万円																
賞与引当金繰入額	65百万円																
給料及び手当	4,758百万円																
退職給付費用	483百万円																
貸倒引当金繰入額	6百万円																
賞与引当金繰入額	23百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,403百万円	現金及び預金勘定 3,532百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 81百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 81百万円
現金及び現金同等物 4,322百万円	現金及び現金同等物 3,451百万円
2 当第3四半期連結累計期間に合併した株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店より承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりです。	2 .
<u>合併により承継した資産および負債</u>	
流動資産 9,494百万円	
固定資産 23,376百万円	
資産合計 32,871百万円	
流動負債 27,740百万円	
固定負債 2,102百万円	
負債合計 29,842百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 275,514千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 592千株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日) (単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,525	1,836	3,355	72,717	-	72,717
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	1,349	2,368	3,744	(3,744)	-
計	67,551	3,186	5,723	76,462	(3,744)	72,717
営業利益又は営業損失()	1,256	2	122	1,136	92	1,044

(注) 事業区分の方法: 当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日) (単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,726	2,084	2,757	69,567	-	69,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	1,248	2,217	3,479	(3,479)	-
計	64,740	3,332	4,974	73,046	(3,479)	69,567
営業利益又は営業損失()	63	10	78	25	91	116

(注) 事業区分の方法: 当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	209,263	5,467	9,269	223,999	-	223,999
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	4,077	9,399	13,546	(13,546)	-
計	209,332	9,544	18,668	237,546	(13,546)	223,999
営業利益又は営業損失（ ）	2,581	39	25	2,595	167	2,428

（注）1．事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

- 2．当第3四半期連結累計期間において、当社が株式会社中部近鉄百貨店（持分法適用関連会社）および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併したことにより、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産が前連結会計年度末と比べ著しく変動しております。なお、期首に受入れた資産の金額は、「百貨店業」が32,871百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,801	6,030	8,463	213,294	-	213,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	101	3,834	7,641	11,577	(11,577)	-
計	198,902	9,865	16,104	224,872	(11,577)	213,294
営業利益	485	7	291	784	230	1,014

（注）事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間ならびに前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間ならびに前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

満期保有目的の債券およびその他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	37円56銭	1 株当たり純資産額	37円34銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,471	10,367
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	146	102
(うち少数株主持分)	(146)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,325	10,264
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	274,922	274,923

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 15.42円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 () 0.81円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	4,239	221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	4,239	221
期中平均株式数 (千株)	274,925	274,923

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 5.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失()(百万円)	1,417	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,417	82
期中平均株式数(千株)	274,924	274,922

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月25日開催の取締役会において、近畿日本鉄道株式会社から営業補償金2,866百万円を収受すること及び希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 乾 一良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 勇人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。